

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	18,085千円		18,092千円		18,759千円		19,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,320千円		7,320千円		7,843千円		8,583千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,765千円		10,772千円		10,916千円		11,032千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,085千円)		(18,092千円)		(18,759千円)		(19,615千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,821千円		19,771千円		20,556千円		21,361千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI 地域創生アクションプラン	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	202	(273)	(200)	(200)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(98千円)	(72千円)	(103千円)	(107千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	101.0%	136.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望を叶えるための職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	男女家庭課男女共同参画班				
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業			連絡先	078-362-3160				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	12,110千円	12,119千円	21,513千円	26,132千円				
	経費内訳	報酬・賃金	5,170千円	5,280千円	6,352千円	11,315千円			
		委託料	606千円	718千円	719千円	1,445千円			
		補助金・交付金	0千円	1,481千円	5,000千円	3,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,334千円	4,640千円	9,442千円	10,372千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,836千円)	(5,319千円)	(8,006千円)	(11,416千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(1,481千円)	(5,500千円)	(3,300千円)			
		(一般財源)	(6,274千円)	(5,319千円)	(8,007千円)	(11,416千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			1,736千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円			
職員給与費 a		1,563千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円				
賞与引当金繰入額 b		110千円	175千円	164千円	175千円				
退職手当引当金繰入額 c		63千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		13,846千円	14,639千円	24,208千円	28,753千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[1,481千円]	[0千円]	[8,526千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度目標	最終目標【年度】		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,263)	目標	381	498	632	758	1,263		
	KPI 地域創生アクションプラン ※地域創生アクションプランにおいて中小企業における「一般事業主行動計画の策定率」を目標値として設定【数値目標の考え方】 R元年度:策定率4/10 R2年度:策定率5/10 R3年度:策定率6/10	実績(見込)	39	(42)	(72)	(758)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(355千円)	(349千円)	(336千円)	(38千円)			
	[うち事業拡大分]	-	[35千円]	-	[11千円]				
	達成率(見込)		10.2%	8.4%	(11.4%)	(100.0%)			
評価	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。</p> <p>・指標としている中小企業（従業員101人～300人）における事業主行動計画の策定数が伸び悩んでいる。この要因としては、現時点ではこれらの企業については行動計画の策定が努力義務となっており（※）、そもそも計画策定の必要性を認識していない、もしくは、認識しているものの人手不足等により計画策定が難しい環境にある企業が多数あることが考えられる。</p> <p>※女性活躍推進法の改正により令和4年4月1日から義務化</p> <p>・そこで、目標達成に向け、企業訪問等を通して企業の経営者層に行動計画策定の必要性を呼びかける他、兵庫労働局と連携して実施している「一般事業主行動計画策定セミナー」、令和元年度から新たに開始した「女性の活躍企業育成プロジェクト」等の多角的なアプローチを通じて、計画策定を目指す企業の取組を支援していく。</p> <p>・また、事業実施に当たっては、関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。</p> <p>・さらに、次期男女共同参画（案）では、女性から選ばれる活力ある兵庫を目指すことを踏まえ、令和3年度からは、女性管理職比率の向上や女性の再就職に関する支援を実施し、女性の兵庫への定着促進に取り組むこととしている。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		17,138千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	17,138千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,367千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,803千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		21,477千円	20,936千円	21,228千円	21,103千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	兵庫県の障害者平均月額工賃	目 標		17,000	18,000	19,000	19,000	19,000
		実績（見込）		14,420	14,478	(14,500)	(16,000)	【5年度】
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		84.8%	80.4%	(76.3%)	(84.2%)		
	インターネットによる授産商品の販売額	目 標		33,000	42,000	50,000	50,000	50,000
		実績（見込）		22,597	19,237	(27,500)	(35,000)	【5年度】
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率（見込）		68.5%	45.8%	(55.0%)	(70.0%)			
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・令和元年度の障害者平均月額工賃は生産性が低い小規模事業所の増加により目標未達、インターネットによる授産商品の販売額は新型コロナウイルスによる事業所の一時的な休業の影響等により目標未達であるが、事業目的達成に向けて引き続き県内事業所授産商品の販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		50,100千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	50,100千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人 868千円	従事人員 0.1人 840千円	従事人員 0.1人 899千円	従事人員 0.1人 874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 50,968千円	従事人員 0.1人 50,940千円	従事人員 0.1人 50,999千円	従事人員 0.1人 50,974千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	設置箇所数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画） ※策定中	目標	10	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	10	10	10	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(5,097千円)	(5,094千円)	(5,100千円)	(5,097千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	登録障害者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画） ※策定中	目標	4,500	4,700	4,900	6,200	6,800	6,800
		実績（見込）	5,295	5,635	(5,900)	(6,200)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(9千円)	(9千円)	(8千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	117.7%	119.9%	(120.4%)	(100.0%)				
評価	・障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。 ・国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	11,824千円	13,468千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	1,824千円	3,468千円			
		補助金・交付金	—	—	10,000千円	10,000千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(1,644千円)	(3,288千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(10,180千円)	(10,180千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	—	—	770千円	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	74千円	55千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—		—		12,723千円		14,342千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新たに農業に取り組む障害福祉事業所の数	目標	—	—	3	3	9(累計)	
		実績(見込)	—	—	(2)	(3)	【令和4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(6,362千円)	(4,781千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(66.7%)	(100.0%)			
	障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数	目標	—	—	15	15	45(累計)		
		実績(見込)	—	—	(9)	(15)	【令和4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,414千円)	(956千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(60.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。</p> <p>・新たに農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。</p> <p>・障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながることで、障害者の賃金向上と農業者の労働力として期待できる。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、事業開始が遅れたため目標達成は叶わなかったが、連携協議会の立ち上げ、農機具補助の実施など、翌年度の更なる事業展開につながる実績は挙げることができた。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班 いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	9,943 千円	23,169 千円	15,515 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	8,745 千円	21,015 千円	13,165 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	1,198 千円	2,154 千円	2,350 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,800千円)	(9,500千円)	(8,730千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(6,143千円)	(13,669千円)	(6,785千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円		
	職員給与費	a	—	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	233 千円	219 千円	233 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	218 千円	296 千円	218 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	13,302 千円	26,762 千円	19,009 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[6,000千円]	[449千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ひきこもり電話相談件数	目 標	—	800	2,500	2,500	—	
		実績（見込）	—	185	(440)	(600)		
		（単位当たりコスト）	—	(72 千円)	(61 千円)	(32 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	[14千円]	[1千円]		
	達成率（見込）	—	23.1%	(17.6%)	(24.0%)			
	市町居場所の設置数	目 標	—	10	20	30	41市町【4年度】	
		実績（見込）	—	3	(12)	(30)		
		（単位当たりコスト）	—	(4,434 千円)	(2,230 千円)	(634 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	[500千円]	[15千円]		
達成率（見込）	—	30.0%	(60.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ひきこもり総合支援センターの電話相談では、中核的相談機関に位置づけられていることから、複雑かつ多岐に渡る相談内容が多く、1件に要する時間も想定より多くなったことで、件数ベースでは未達成となったと考える。今後は、目標件数に近づくよう会議や研修会等を通じ、関係機関等へひきこもり総合支援センター機能等の周知を図っていく。</p> <p>・市町居場所の設置数については、ひきこもり支援体制が整っていないことや居場所の設置ノウハウが浸透していないこと等により目標を下回った。令和3年度には、市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施し、これまで実施した居場所設置モデル事業や担い手の養成・確保等の成果を展開するなど、さらなる推進を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	45,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(45,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		46,736千円		76,679千円		76,797千円		76,746千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[30,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目標	30	30	40	40	40	
		実績（見込）	32	39	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,461千円)	(1,966千円)	(1,920千円)	(1,919千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[750千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	106.7%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	参加従業員数	目標	6,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
		実績（見込）	4,907	5,014	(9,000)	(9,000)			
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(15千円)	(9千円)	(9千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[3千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	81.8%	55.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、傘下の事業者の労働環境を改善を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・令和2年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行い、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和3年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,286千円		122,518千円		122,891千円		113,339千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,286千円		122,518千円		122,891千円		113,339千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,286千円)		(122,518千円)		(122,891千円)		(113,339千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		12,756千円		125,877千円		126,484千円		116,833千円	
	[うち事業拡大分]	[9,286千円]		[56,548千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		インフルエンザ予防接種料補助利用者数（地域創生戦略事業KPI）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績（見込）	3,251	8,308	(8,182)	(4,000)			
		（単位当たりコスト）	—	(15千円)	(15千円)	(29千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[7千円]	—	—			
		達成率（見込）	—	(207.7%)	(204.6%)	(100.0%)			
	ファミリーパック加入者数	目標	—	31,000	35,000	39,000	55,000		
		実績（見込）	26,276	29,029	(35,000)	(39,000)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(4千円)	(4千円)	(3千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	(93.6%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 令和2年度については、インフルエンザ予防接種料補助、非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助とともに、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 令和3年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名		コミュニティジョブ支援事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	45,877千円	43,232千円	45,034千円	41,019千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	45,200千円	43,122千円	44,350千円	40,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	677千円	110千円	684千円	519千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(45,877千円)	(43,232千円)	(45,034千円)	(41,019千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人		
			6,941千円	6,720千円	7,186千円	6,989千円		
		職員給与費 a	6,253千円	5,817千円	6,156千円	6,086千円		
		賞与引当金繰入額 b	438千円	466千円	438千円	466千円		
退職手当引当金繰入額 c		250千円	437千円	592千円	437千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
		52,818千円	49,952千円	52,220千円	48,008千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,728千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	150	150	150	150	150	
		実績（見込）	131	129	(150)	(150)		
		（単位当たりコスト）	(403千円)	(387千円)	(348千円)	(320千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[25千円]		
	達成率（見込）	87.3%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目標	—	—	—	—	40.0	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・コミュニティ・ビジネス（以下、「CB」）での起業団体数が、毎年、一定数以上あり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・コミュニティ・ビジネスの担い手となる高齢者や女性に多様で柔軟な働く場を提供し、地域における活躍の場を広げることで、本県の有業率の上昇を目指す。</p> <p>・CBの課題となっているネットワーク不足・ビジネス人材不足を補うため、団体マッチング支援や副業によるCB企業セミナーを実施し、事業拡大・事業発掘を目指すとともに、働き方の多様化やポストコロナ社会への対応に向けて、CBにおけるショートワークの創出を支援する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会				所管課班		雇用就業室就業支援班						
事業名		障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先		078-362-9183						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		44,040千円		43,941千円		48,330千円		48,336千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	44,040千円		43,941千円		48,330千円		48,336千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(44,040千円)		(43,941千円)		(48,330千円)		(48,336千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
			6,941千円		6,720千円		7,186千円		6,989千円					
	職員給与費 a		6,253千円		5,817千円		6,156千円		6,086千円					
	賞与引当金繰入額 b		438千円		466千円		438千円		466千円					
退職手当引当金繰入額 c		250千円		437千円		592千円		437千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人					
		50,981千円		50,661千円		55,516千円		55,325千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3	
			実績（見込）		2.11		2.16		2.21		(2.3)			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		(単位当たりコスト)		(24,162千円)		(23,454千円)		(25,120千円)		(24,054千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		95.9%		98.2%		(100.5%)		(100.0%)			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人)		目 標		1,600		2,000		2,800		3,200		4,400	
			実績（見込）		1,978		2,468		(2,868)		(3,268)		【令和6年度】	
	(地域創生アクションプラン・事業KPI)		(単位当たりコスト)		(26千円)		(21千円)		(19千円)		(17千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率（見込）		123.6%		123.4%		(102.4%)		(102.1%)				
評価	<p>・令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会				所管課班		雇用就業室就業支援班						
事業名		特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先		078-362-9183						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		4,534千円		3,415千円		60,916千円		60,871千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	4,534千円		3,415千円		60,916千円		60,871千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(60,916千円)		(60,871千円)					
		（一般財源）	(4,534千円)		(3,415千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円					
	職員給与費 a		3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円					
	賞与引当金繰入額 b		219千円		233千円		219千円		233千円					
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人					
		8,004千円		6,774千円		64,509千円		64,365千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[400千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	特例子会社設立数(累計)		目 標		26		28		33		35		41	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		実績(見込)		31		31		(31)		(33)		【令和6年度】	
			(単位当たりコスト)		(258千円)		(219千円)		(2,081千円)		(1,950千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率(見込)		119.2%		110.7%		(93.9%)		(94.3%)			
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		実績(見込)		2.11		2.16		2.21		(2.3)			
			(単位当たりコスト)		(3,793千円)		(3,136千円)		(29,190千円)		(27,985千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率(見込)		95.9%		98.2%		(100.5%)		(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合の設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。 													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	3,080千円	2,839千円	6,400千円	6,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	3,080千円	2,839千円	6,400千円	6,400千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,080千円)	(2,839千円)	(6,400千円)	(6,400千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,816千円	4,518千円	8,197千円	8,146千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,200千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと実現プログラム)	目標	10	20	20	20		
		実績(見込)	11	11	(15)	(20)			
		(単位当たりコスト)	(438千円)	(411千円)	(546千円)	(407千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[291千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	110.0%	55.0%	(75.0%)	(100.0%)			
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	17	17	17			
		実績(見込)	10	10	(16)	(17)			
		(単位当たりコスト)	(482千円)	(452千円)	(512千円)	(479千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	111.1%	58.8%	(94.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的自立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効であること等から、民間事業主による積極的な雇用を促進する必要がある。</p> <p>・最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、確実に対象者の雇用に結びついている。</p> <p>・コロナ禍で県内企業の採用が低調となる中、事業周知に努め、雇用導入支援件数の達成率が前年度を上回る75%程度、定着人数の達成率が94%程度となる見込み。引き続き、一層の周知に努め、さらなる雇用促進に努める。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		労政福祉課労政企画班								
事業名		保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）		連絡先		078-362-3227								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		2,141千円		3,032千円		6,427千円		6,378千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	2,140千円		3,030千円		6,426千円		6,378千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	1千円		2千円		1千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,141千円)		(3,032千円)		(6,427千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,378千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円					
	職員給与費	a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円					
	賞与引当金繰入額	b	110千円		116千円		110千円		116千円					
退職手当引当金繰入額	c	63千円		109千円		148千円		109千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		3,877千円		4,711千円		8,224千円		8,124千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	研修参加人数(人)		目 標		10		10		10		10			
			実績（見込）		3		5		(3)		(10)			
			（単位当たりコスト）		(1,292千円)		(942千円)		(2,741千円)		(812千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		30.0%		50.0%		(30.0%)		(100.0%)					
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)		目 標		50		50		80		50			
			実績（見込）		67		80		(34)		(50)			
			（単位当たりコスト）		(58千円)		(59千円)		(242千円)		(162千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
達成率（見込）		134.0%		160.0%		(42.5%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加人数の目標未達は、国内示額の減額によるもの。（国内示3件、実績3件） 社会人の基本的マナーや知識の不足により社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等が一定数いることから、就職に向けたビジネス基礎研修や職場体験が有効である。 関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者を就労に繋げ、目標達成を目指す。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課							
事業名		ひょうごで働こう！プロジェクト（令和元年度～）			連絡先		078-362-3227							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		—		219,260千円		409,795千円		360,172千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		7,133千円		5,472千円		9,368千円					
		委託料	—		134,430千円		179,640千円		191,605千円					
		補助金・交付金	—		76,030千円		213,151千円		152,401千円					
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	—		1,667千円		11,532千円		6,798千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(34,979千円)		(106,027千円)		(112,039千円)					
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金・地域創生基金繰入金〕）	—		(94,538千円)		(81,528千円)		(80,645千円)					
		（一般財源）	—		(89,743千円)		(222,240千円)		(167,488千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人	従事人員	5.4人				
			—		39,308千円		41,928千円		47,169千円					
	職員給与費 a		—		34,232千円		36,514千円		41,078千円					
	賞与引当金繰入額 b		—		2,619千円		2,794千円		3,143千円					
退職手当引当金繰入額 c		—		2,457千円		2,621千円		2,948千円						
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人	従事人員	5.4人					
		—		258,568千円		451,723千円		407,341千円						
〔うち事業拡大分〕		—		〔0千円〕		〔47,650千円〕		〔24,806千円〕						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）		目標		32.3		33		33		33		33	
			実績（見込）		28.4		28.2		(33)		(33)			
			（単位当たりコスト）		—		(9,169千円)		(13,689千円)		(12,344千円)			
			〔うち事業拡大分〕		—		—		〔1,444千円〕		〔752千円〕			
	達成率（見込）		87.9%		85.5%		(100.0%)		(100.0%)					
	県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）		目標		550		600		650		700		850	
			実績（見込）		585		722		(650)		(700)		【令和6年度】	
			（単位当たりコスト）		—		(358千円)		(695千円)		(582千円)			
			〔うち事業拡大分〕		—		—		〔73千円〕		〔35千円〕			
達成率（見込）		106.4%		120.3%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・令和3年度からは新たに以下の取組を実施 労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足事業主への期間限定の在籍型出向等（ワークシェア）を推進。また、首都圏転職希望者に県内企業での就業体験と短期滞在を斡旋、体験中の短期滞在費及び事前面接・体験時の来県旅費を助成し、首都圏から県内企業への転職を促進する。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,169千円		6,257千円		6,707千円		6,690千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,169千円		6,257千円		6,707千円		6,690千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,169千円)		(6,257千円)		(6,707千円)		(6,690千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,905千円		7,936千円		8,504千円		8,436千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		(～令和元年度) 県就労支援事業者機構による定着支援人数(人)	目標	100	100	—	—		
		実績(見込)	118	124	—	—			
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(64千円)	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	118.0%	124.0%	—	—			
	(令和2年度～) 協力雇用主新規登録社数(社)	目標	—	—	24	24			
		実績(見込)	—	—	(24)	(24)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(354千円)	(352千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。 ・ 出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・ R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		26,900千円		36,032千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		26,900千円		36,032千円
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—		—		(26,900千円)		(36,032千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.8人		0.8人
			—		—		7,186千円		6,989千円
		職員給与費 a	—		—		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		438千円		466千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.8人		0.8人	
		—		—		34,086千円		43,021千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	—	—	2.2	2.3	2.3	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	実績(見込)	—	—	2.21	(2.3)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	(15,424千円)	(18,705千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.5%)	(100.0%)			
	ジョブコーチ養成者数(地域創生アクションプラン・事業KPI)	目標	—	—	60	120	300		
		実績(見込)	—	—	(15)	(75)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,272千円)	(574千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(25.0%)	(62.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 ジョブコーチ養成研修を積極的に広報し、県内で活動するジョブコーチを増加させ、障害者の就労・職場定着支援の充実を図る。 県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、達成に向け取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	598,418千円		609,898千円		1,318,062千円		1,584,856千円	
	経費内訳	報酬・賃金	53,916千円		60,582千円		59,823千円		58,883千円
		委託料	462,610千円		468,694千円		1,085,271千円		1,327,436千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	81,892千円		80,622千円		172,968千円		198,537千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(598,273千円)		(609,743千円)		(1,317,906千円)		(1,584,703千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(145千円)		(155千円)		(156千円)		(153千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		602,757千円		614,098千円		1,322,554千円		1,589,224千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目標	9,200	11,500	13,800	16,100		
		実績(見込)	7,492	9,177	(10,392)	(16,100)			
		(単位当たりコスト)	(80千円)	(67千円)	(127千円)	(99千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	81.4%	79.8%	(75.3%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目標	75	75	75	75			
		実績(見込)	78	72	(62)	(75)			
		(単位当たりコスト)	(7,728千円)	(8,553千円)	(21,401千円)	(21,190千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	104.0%	95.7%	(82.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	661,680千円		567,129千円		952,767千円		904,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,390千円		0千円		2,736千円		2,137千円
		貸付金	658,790千円		567,129千円		949,440千円		902,156千円
		その他需用費等	500千円		0千円		591千円		522千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔償還金〕）	(658,790千円)		(567,129千円)		(949,440千円)		(902,156千円)
		（一般財源）	(2,890千円)		(0千円)		(3,327千円)		(2,659千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,115千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		667,754千円		573,008千円		959,056千円		910,930千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規貸付件数(地域創生戦略)	目標	8	8	4	4		
		実績(見込)	6	2	(0)	(4)			
		(単位当たりコスト)	(111,292千円)	(286,504千円)	—	(227,732千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率(見込)	75.0%	25.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	実用化開発された商品化率(長期ビジョンフォローアップ)	目標	80	80	80	80			
		実績(見込)	77	76	(73)	(80)			
		(単位当たりコスト)	(8,672千円)	(7,540千円)	(13,138千円)	(11,387千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率(見込)	96.3%	95.0%	(91.3%)	(100.0%)				
評価	<p>厳正な審査の結果、貸付件数は目標を下回ったが、R3年度には制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、償還方法・期限のメニューを増やす制度見直しを行い、当事業のより一層の周知・制度活用に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先	078-362-4156				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	32,067千円	28,915千円	70,689千円	54,262千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	32,067千円	28,915千円	70,689千円	54,262千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,171千円)	(15,595千円)	(36,482千円)	(27,130千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(14,136千円)	(12,560千円)	(33,447千円)	(27,132千円)			
		(一般財源)	(760千円)	(760千円)	(760千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,206千円	5,039千円	5,390千円	10,701千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	5,788千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		37,273千円	33,954千円	76,079千円	64,963千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[41,726千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			会員数(地域創生戦略)	目標	50	50		150	150
		実績(見込)	72	93	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(518千円)	(365千円)	(507千円)	(433千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[278千円]	—			
		達成率(見込)	144.0%	186.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	会員のうちの起業者数	目標	10	10	15	15	15		
		実績(見込)	11	11	(10)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(3,388千円)	(3,087千円)	(7,608千円)	(4,331千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	110.0%	110.0%	(66.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・起業、創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効。</p> <p>・開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に貢献。</p> <p>・令和2年度は起業プラザひょうごのSMBC神戸本部ビルへの移転、姫路市・尼崎市に起業プラザひょうごのエリア拠点を開設するなど、拠点整備を推進。</p> <p>・今後は、国連機関UNOPSのGICとの連携により、海外展開を視野にいれたスタートアップの成長支援を実施するなど、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班				
事業名		起業家支援事業（平成25年度～：①起業家助成事業）		連絡先		078-362-4156				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	106,537千円		198,146千円		308,741千円		260,225千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	105,923千円		197,062千円		306,630千円		258,433千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	614千円		1,084千円		2,111千円		1,792千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,268千円)		(99,073千円)		(160,184千円)		(135,655千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(53,269千円)		(99,073千円)		(148,557千円)		(124,570千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
			10,412千円		10,079千円		10,780千円		10,482千円	
		職員給与費 a	9,379千円		8,725千円		9,234千円		9,128千円	
		賞与引当金繰入額 b	658千円		698千円		658千円		698千円	
退職手当引当金繰入額 c		376千円		655千円		888千円		655千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人		
		116,949千円		208,225千円		319,521千円		270,707千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	85	215	240	240			
		実績(見込)	111	165	(194)	(240)				
		(単位当たりコスト)	(1,054千円)	(1,262千円)	(1,647千円)	(1,128千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[0千円]				
		達成率(見込)	130.6%	76.7%	(80.8%)	(100.0%)				
	しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	970	1,300	1,000	1,215				
		実績(見込)	989	1,198	(1,000)	(1,215)				
		(単位当たりコスト)	(118千円)	(174千円)	(320千円)	(223千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[0千円]				
	達成率(見込)	102.0%	92.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。 ・各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続は必要であるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		新産業課 情報・産学連携振興班						
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：②成長産業育成コンソーシアム推進事業）			連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		—		—		17,155千円		17,027千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円				
		委託料	—		—		0千円		0千円				
		補助金・交付金	—		—		103,978千円		152,367千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		1,463千円		1,614千円				
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(8,577千円)		(8,513千円)			
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		(0千円)		(8,514千円)				
		（一般財源）	—		—		(8,578千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			—		—		4,492千円		4,368千円				
		職員給与費 a	—		—		3,848千円		3,804千円				
		賞与引当金繰入額 b	—		—		274千円		291千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		370千円		273千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		—		—		21,647千円		21,395千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	共同プロジェクト件数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）		目 標		—		—		8		8		
			実績（見込）		—		—		(8)		(8)		
			（単位当たりコスト）		—		—		(2,706千円)		(2,674千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		—		—		(100.0%)		(100.0%)				
	共同プロジェクト件数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）		目 標		—		—		—		—		
			実績（見込）		—		—		—		—		
			（単位当たりコスト）		—		—		—		—		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		—		—		—		—				
	評価	<p>・新型コロナウイルスの影響により、当初想定していたスケジュールより後ろ倒しとなったものの、「ロボット・AI・IoT」「航空・宇宙」「環境・エネルギー」「健康・医療」の4分野すべてにおいてコンソーシアムが立ち上がり、121社の会員登録があり、注目を集めている。</p> <p>・各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト立ち上げに向けた動きも見え始めている。</p>											
3年目の見直し		—											

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和3年度～：③SDGsチャレンジ事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円
		委託料	—		—		—		30,000千円
		補助金・交付金	—		—		—		0千円
		貸付金	—		—		—		0千円
		その他需用費等	—		—		—		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		(7,500千円)
		（県債）	—		—		—		(0千円)
		（その他[SDGsチャレンジ事業負担金]	—		—		—		(15,000千円)
		（一般財源）	—		—		—		(7,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.4人
			—		—		—		3,494千円
		職員給与費 a	—		—		—		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		233千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.4人	
		—		—		—		33,494千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		プログラム参加企業数	目標	—	—	—	20	20	
		実績（見込）	—	—	—	(20)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,675千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	海外展開支援件数	目標	—	—	—	2			
		実績（見込）	—	—	—	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	事業者のビジネスをSDGsの課題解決に活用するなど新規事業の立上げに繋げる機運を醸成し、UNOPSが持つSDGsの課題（ビジネスニーズ）の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を支援								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		新産業課新産業創造班			
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：④県内大学と連携した起業家育成事業）			連絡先		078-362-4156			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		-		-		15,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円	
		委託料	-		-		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		-		15,000千円		10,000千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	-		-		(15,000千円)		(10,000千円)	
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人
			-		-		8,983千円		17,470千円	
	職員給与費 a		-		-		7,695千円		15,214千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		548千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		740千円		1,092千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人	
		-		-		23,983千円		27,470千円		
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込	
	受講者数		目標		-		-		20	
			実績(見込)		-		-		(19)	
			(単位当たりコスト)		-		-		(1,262千円)	(687千円)
			[うち事業拡大分]		-		-		-	-
	達成率(見込)		-		-		(95.0%)	(100.0%)		
	事業計画作成支援件数		目標		-		-		10	
			実績(見込)		-		-		(10)	(20)
			(単位当たりコスト)		-		-		(2,398千円)	(1,374千円)
			[うち事業拡大分]		-		-		-	-
達成率(見込)		-		-		-	-			
評価	<p>・マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行う。</p> <p>・令和3年度は神戸大学に加え、県立大学と連携した講座を新たに開設し、内容の充実化を図るこれにより、先端的な研究開発や自由な発想を事業化に結び付けることで、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材の育成を目指す。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名		ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		45,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円
		委託料	—		—		—		0 千円
		補助金・交付金	—		—		—		45,000 千円
		貸付金	—		—		—		0 千円
		その他需用費等	—		—		—		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（0千円）
		（県債）	—		—		—		（0千円）
		（その他[]）	—		—		—		（0千円）
		（一般財源）	—		—		—		（45,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
		—		—		—		1,746 千円	
		職員給与費 a	—		—		—		1,521 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		116 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		109 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
	—		—		—		46,746 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目標	—	—	—	24	/	
	実績（見込）	—	—	—	(24)				
	（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,948 千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	参加従業員数	目標	—	—	—	5,400	/		
		実績（見込）	—	—	—	(5,400)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(9 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を支援する。</p> <p>・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名		障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,415千円		9,580千円		9,677千円		10,272千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,374千円		9,549千円		9,632千円		10,238千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	41千円		31千円		45千円		34千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,415千円)		(9,580千円)		(9,677千円)		(10,272千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		12,885千円		12,939千円		13,270千円		13,766千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,041千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3		
		実績（見込）	2.11	2.16	2.21	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	(6,107千円)	(5,990千円)	(6,005千円)	(5,985千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[453千円]			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	達成率（見込）	95.9%	98.2%	(100.5%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
	[うち事業拡大分]	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 ・障害者の雇用管理に関する基礎知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援及び啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供することで、障害者雇用の促進を図り、引き続き、目標達成に取り組む。 ・ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	県土整備部県土企画局総務課建設業室			
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,181千円		9,338千円		10,090千円		10,097千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,181千円		9,338千円		10,090千円		10,097千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,090千円)		(4,669千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他 [特定]）	(3,091千円)		(4,669千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(10,090千円)		(10,097千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,049千円		10,178千円		10,989千円		10,971千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[119千円]		[421千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		建設業への若年就職者数（県内）	目標	429	428	428	428		
		実績（見込）	428	357	(377)	(428)			
	（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	（単位当たりコスト）	(16千円)	(29千円)	(29千円)	(26千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[1千円]	—			
		達成率（見込）	99.8%	83.4%	(88.1%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。</p> <p>・建設業への県内若年就職者数は、少子化に伴い、専門学校や大学への進学の間口が広がっていることや、大企業を含め他業種からの求人も多くなっていること等により目標値達成には至っていないと考えられるが、引き続き、建設業への入職者を確保していく必要がある。</p> <p>・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。</p> <p>・今後も関係団体等へのヒアリング等を行い、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	教職員課給与・業務改善班			
事業名	障害者雇用の促進対策事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9424			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	60,390千円	163,813千円	116,316千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	47,340千円	135,618千円	96,447千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	13,050千円	28,195千円	19,869千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(8,958千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(60,390千円)	(163,813千円)	(107,358千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人		
			—	11,758千円	12,576千円	12,229千円		
		職員給与費 a	—	10,179千円	10,773千円	10,650千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	815千円	767千円	815千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	764千円	1,036千円	764千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人			
		—	72,148千円	176,389千円	128,545千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[103,423千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	法定雇用率2.5% (R2までは2.4%)	目 標	—	2.40	2.40	2.50	2.50	
		実績（見込）	—	(1.25)	(1.42)	(1.56)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(57,718千円)	(124,218千円)	(82,401千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	[72,833千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	—	(52.1%)	(59.2%)	(62.4%)			
評価	<p>・令和2年度の県教育委員会の障害者雇用率は国が定める法定雇用率(2.4%)を大きく下回っている状況であるものの、教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考や障害者人材バンクの活用促進、ワークセンター事業による障害者の雇用拡大等に取り組んできたことにより、令和2年度の障害者雇用率は前年度より上回った。</p> <p>・また、令和3年度より、ワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員の配置事業を活用する仕組みに見直したことにより、単位あたりコストは減少している。</p> <p>・しかしながら、国が定める法定雇用率(2.4%)を下回っていること、また、R3年度の雇用率算定から法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備により事業を継続するとともに、②教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考による正規教職員の採用促進、③定年退職予定教職員の再任用、④障害のある教職員への手帳取得働きかけ、⑤障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用等の取組を継続することにより、令和7年6月の法定雇用率達成を目指す。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	特別支援教育課教育推進班				
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3774(内5728)				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	22,990千円	12,172千円	12,563千円	14,039千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,272千円	4,272千円	3,931千円	3,958千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	18,718千円	7,900千円	8,632千円	10,081千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,727千円)	(1,217千円)	(1,941千円)	(2,062千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(21,263千円)	(10,955千円)	(10,622千円)	(11,977千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		25,593千円	14,692千円	15,258千円	16,660千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	高等部卒業生の一般就労率 （第3期ひょうご教育創造プラン） （目標：全国平均水準への引き上げ）	目標	29	30	31	22	22	
		実績（見込）	29	30.2	(30.4)	(22)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(879千円)	(486千円)	(502千円)	(757千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.3%	100.7%	(98.1%)	(100.0%)			
	目標							
	実績（見込）							
（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
〔うち事業拡大分〕								
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発し、平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。</p> <p>・平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行い、令和元年度に本格実施した。</p> <p>・令和2年度には新たにパソコンデータ入力部門の認定資格開発したことから、令和3年度はプレ検定を実施する。</p> <p>・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。就労率は全国平均水準となっており、平成25年度以降は上昇傾向にあることから、引き続きキャリア教育を推進する。</p> <p>・R3年度目標値は学校基本調査における「就職者数」の取扱が変更になったことから、国の基準に基づき目標値について修正する。（兵庫型「キャリア教育」の推進指標）</p>							
3年目の見直し	—							